様式第１号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(役職・代表者)

交付申請書兼誓約書

　令和７年度前橋市まちなか遊休不動産リビルド支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、本補助金の申請にあたり、以下の事項について誓約し、同意します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 遊休不動産の情報 | 名称 |  | | 権利関係 | □自己所有　□賃貸借契約 | |
| 所在 | 前橋市 | | | | |
| 家屋番号 |  | | | | |
| 延床面積 | ㎡ | | 補助対象面積 | ㎡ | |
| 賃貸借契約  の場合 | 所有者氏名 |  | 賃貸借契約日 | 令和　　年　　月　　日 | |
| 所有者住所 |  | | | |
| 補助事業の内容 | 事業の目的  及び内容 |  | | | | |
| 総事業費  （概算） | 円 | | 対象経費 | 円 | |
| 交付申請額 | 円 | |
| 予定期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで | | | | |
| 物件の利活用 | 入居者が  決定している  場合 | 入居者氏名 |  | 賃貸借契約日 | 令和　　年　　月　　日 | |
| 入居者住所 |  | | | |
| 営業内容 |  | | | |
| テナントを  募集する場合 | 募集方法 |  | | 家賃 | 円 |
| 添付資料 | | (1)収支予算書　　　　　　　　　　(2)消費税等課税区分届出書  (3)遊休不動産の場所がわかる資料　(4)対象経費の見積書  (5)計画図面　　　　　　 　　　　(6)工事前の物件写真  (7)遊休不動産の全部事項証明書または権利関係がわかる書類  (8)法人登記簿謄本または身分証明書の写し（市外の方のみ）  (9)賃貸借契約書の写し（申請者が遊休不動産を借り受けて事業を実施する場合）  (10)その他参考となる資料 | | | | |

|  |
| --- |
| 《同意・誓約事項》  ・私は暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではありません。  ・市税の収納状況等、個人(法人)情報について前橋市産業経済部にぎわい商業課職員が閲覧、収集することに同意します。  ・本補助金における対象経費について、他の補助制度の申請は行いません。  ・前橋市アーバンデザインについて、内容を理解するとともに、まちなかの魅力創出に寄与できるよう継続的に事業等に取り組みます。  ・必要に応じ、本市が補助事業等について情報発信することに同意します。  ・要項記載事項を承諾し、遵守します。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ・責任者 |  | (電話番号) |  |
| ・担当者 |  | (電話番号) |  |

様式第２号

収支予算書

【収入の部】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 詳　細 | | 金額（税抜） |
| 自己資金 | 貯蓄等 | |  |
| 借入金 | 親族等からの借入 | |  |
| 融資 | 官公庁制度 |  |
| 民間金融機関 |  |
| その他 |  | |  |
| 合　計 | | |  |

【支出の部】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 金額（税抜） |
| 改修工事 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計 | |  |

※補助対象経費である改修工事や備品購入費について記入してください。

様式第３号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(役職・代表者)

消費税等課税区分届出書

　令和７年度前橋市まちなか遊休不動産リビルド支援補助金の交付申請にあたり、補助事業を実施する見込みの課税期間に係る消費税及び地方消費税の課税区分（見込み）について、下記のとおり届け出ます。

記

１　課税期間　　　　　　　　　年　　月　　日〜　　　　年　　月　　日

２　課税区分

　　該当（予定）の区分に○印を付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課　税　区　分 | | 該当 |
| (1) 免税事業者 | |  |
| (2) 簡易課税事業者 | |  |
| (3) 課税事業者 | ア　特定収入割合が５％超の公益法人等 |  |
| イ　一括比例配分方式 |  |
| ウ　個別対応方式 |  |
| エ　課税売上割合が９５％以上かつ課税売上高が  　　５億円以下 |  |
| (4) その他（２割特例） | |  |

　　 ※本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外に使用しません。

様式第４号

|  |
| --- |
| 補助金交付可否決定前の事業開始に関する同意書  令和　　年　　月　　日  　(宛先)前橋市長  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(役職・代表者)  　令和７年度前橋市まちなか開業支援補助金を申請するにあたり、以下の事項について同意します。  記  １　補助金交付可否決定前に工事着工・備品の発注等の事業を開始した場合においても、補助　金の交付を確約するものではないこと。  ２　補助金交付可否決定前に工事着工・備品の発注等に事業を開始した場合においても、審査　の結果、補助金交付申請を却下することがあること。 |

|  |
| --- |
| 市内企業に発注できない場合、本書を添付してください。 |

様式第５号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(役職・代表者)

理　由　書

　令和７年度前橋市まちなか開業支援補助金について、以下のとおり市外業者へ発注を行います。

１　発注先

|  |  |
| --- | --- |
| 業者名 |  |
| 所在地 |  |

２　市内業者へ発注できない理由

|  |
| --- |
| （具体的にご記載ください。） |
|  |